

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

消防局

事務事業名	消防ヘリコプター運航体制強化					
予 算 額	98,000 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	総務部 総務課(212-6635)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市はこれまで、2機保有する消防ヘリコプターを活用し、市内災害への対応として、常時1機運航体制を確保し、これに必要な人員、資器材等の整備・充実に努めている。</p> <p>現在の体制により、災害時における上空からの情報収集や、救急、救助、林野火災などあらゆる災害において、ヘリコプターが持つ高速性や機動性を生かした災害対応を実施している。</p> <p>このような中、近年、全国各地で発生している地震や大規模火災などの大規模災害や、発生が危惧されている南海トラフ地震への対応など、これまで以上に消防ヘリコプターの広域的な運用の必要性が高まっている状況である。</p> <p>これらを踏まえ、大規模災害をはじめとするあらゆる災害において市内・市外等の同時災害にも対応できるよう、府市が連携し、京都市の消防ヘリコプターの2機同時運航の確保に向けた、運航体制の強化が求められている。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>消防ヘリコプターの2機同時運航を可能とするため、府市の連携強化により、必要となる航空救助隊員等を5名、また、消防・救急・救助活動に必要となる資器材等の整備を進めるとともに、運用面（府市間の協定、府県間の相互応援協定の締結）の整備など、令和8年度中の消防ヘリコプターの広域的運用の実現に向け、消防航空体制の更なる強化を図るもの。</p>						
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

消防局

事務事業名	京都府南部消防指令センター整備		
予 算 額	5,418,000 千円 (債務負担行為設定あり)	新規・充実・継続の別	継続
担 当 課	総務部 総務課(212-6635)		

[事業実施に至る経過・背景など]

多様化する災害や社会環境の変化に適切に対応し、将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立するため、消防指令センターの共同運用をはじめとする、消防の連携・協力が全国的に推進されている。

京都府においても、京都府消防体制の整備推進計画（令和3年7月改定）の中で、消防指令センターの共同運用を優先取組事項に掲げ、安心・安全を守る消防力の確保・充実に向けて取り組んでいる。

[事業概要]

京都府南部地域9団体の指令管制を一元的に処理する京都府南部消防指令センターを京都市消防学校内に整備する。

1 構成団体 [団体数：9(計16市町村(8市7町1村)) 総管轄人口：約217万人]

第1期運用	京都市、京田辺市、久御山町、精華町、乙訓消防組合(5団体)
第2期運用	第1期(5団体)、宇治市、城陽市、八幡市、相楽中部消防組合(9団体)

※各団体の既存指令システムの更新時期に留意し、2期整備方式を採用

2 整備等スケジュール

令和4年度	基本調査
令和5年度	実施設計
令和6年度～8年度	京都府南部消防指令センター整備【債務負担行為設定】
令和8年度(11月～3月)	第1期仮運用開始(京都市含む5団体) ※1団体ごとに順次、119番通報回線を切り替えて仮運用を開始
令和9年度	第1期本格運用開始(京都市含む5団体)
令和12年度	第2期本格運用開始(全9団体) ※第2期運用に伴い必要となる整備を令和11年度に実施

▶ 令和8年度の整備内容

- (1) 消防指令システム・消防救急デジタル無線システム等の整備
- (2) 庁舎等の施設整備

3 総事業費

約136億円(他の地方公共団体が負担する整備費負担金を含む。)

※基本調査・実施設計費を除き、令和11年度の第2期整備費を含む。

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

消防局

事務事業名	増加する救急需要への対応					
予 算 額	40,000 千円 <small>(全体事業費 137,000 千円のうち充実分) (債務負担行為設定あり)</small>	新規・充実・継続の別	充実			
担 当 課	総務部 総務課(212-6635)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市では、増加する救急需要に対応するため、救急隊の増隊や救急安心センターきょうと（#7119）による救急車の適正利用の促進など、各種施策を複合的に展開することにより、迅速・的確な救急体制を確保してきた。 一方、市内における救急需要は年々増加しており、令和7年中の救急出動は、過去最多の106,740件を記録した。この増加傾向は、高齢化の進展等に伴い今後も継続する見込みであり、市民等の安心安全を守る救急体制を充実するための取組が求められている。						
[事業概要] <u>増加する救急需要に対応するため、令和8年度は左京消防署に救急隊を1隊増隊する。</u> 左京救急隊は、年間出動件数が4,000件を超えており、救急需要の高い状況となっている。 左京消防署に救急隊1隊を増隊することで、救急隊1隊当たりの出動件数を縮減し、政令市トップとなる救急隊の現場到着時間を維持できるよう救急体制の充実を図る。						
運用開始：令和8年10月1日（予定）						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] 安定的な消防救急体制確保のため、救急隊の増隊に合わせ、職員10人を増員する。						

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

消防局

事務事業名	AED 市民利用促進事業					
予 算 額	18,000 千円	新規・充実・継続の別	新規			
担 当 課	総務部 総務課(212-6635)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>心臓に起因する急病等による心肺停止傷病者に対しては、胸骨圧迫やAEDの使用による心肺蘇生法を早期に実施することが求められる。特に、早急な胸骨圧迫により生存率は2倍、AEDの使用により7倍との統計データも示されている。</p> <p>京都市では、市民の皆様の命を救うため、これまでから定期的な救命講習を開催するほか、市内各事業所に対し、AEDの設置促進を啓発してきた。</p> <p>これらの取組の結果、AEDの設置率は他都市と比較し高い水準である一方、設置されるAEDの多くは、設置された施設の利用者に対して使用することを想定されており、いつでも誰もが利用できるAEDは市民利用が可能な台数の2割に満たない現状である。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>市内に組織される205の消防分団に各1台配備しているAEDについて、市民や観光客等の誰もが必要な場面で活用できる体制づくりを推進する。</p> <p>これまで、消防団に配備しているAEDは、消防団活動において使用することを想定し、活動時以外は屋内に保管していたが、夜間や休日を含め、地域住民や通行人などいつでも誰もが利用できる環境を整備するため、3か年かけて順次、屋外収納ボックスを設置し、そこへ常設する。</p> <p>併せて、更新時期を迎えたAEDを計画的に最新の機種へ更新するとともに、蓄光型AEDマークの掲示、広報媒体や救命講習を通じた設置場所・利用方法の周知を行う。</p> <p>これにより、バイスタンダーによるAEDを活用した応急手当の実施を推進し、安心・安全なまちづくりを推進する。</p>						
<p>[参考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>						

令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

消防局

事務事業名	DanX～消防団員の負担軽減とやりがい創出～		
予 算 額	26,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	総務部 総務課(212-6635)		

[事業実施に至る経過・背景など]

消防団員の確保に向けては、幅広い世代への入団促進や消防団協力事業所表示制度の活用による事業所等との連携をはじめ、様々な施策を推進してきた。

しかし、高齢化等の社会環境の変化を背景に、コロナ禍以降、消防団員数は減少の一途をたどっている。この現状に歯止めを掛け、消防団の更なる活性化を図るためにには、今一度原点に立ち返って、消防団員の思いに寄り添い「やりがい」を高め、「負担感」を軽減する対策を講じることが重要となっている。

[事業概要]

DanX（消防団トランスフォーメーションを略した造語）は、消防団が地域防災の中核としての役割を十分に発揮できるよう、デジタル技術の活用をはじめとする活動基盤の改善など、社会環境の変化への対応に取り組み、消防団員一人一人が「市民を、まちを守る」やりがいのある活動に注力できる環境の実現、ひいては消防団員確保に向けた取組の活性化を目指す事業である。

令和8年度は、令和7年度実施の消防団活動における課題の抽出や業務フローの整理などを目的とした調査結果を踏まえ、消防団員の負担軽減とやりがいの創出を目指した活動基盤の改善に取り組む。

具体的には、消防団の活動報告事務や災害出動の連絡が効率的に行える消防団専用アプリの導入等を進める。

消防団専用アプリの機能（予定）

- (1) 災害・業務活動を報告する機能
- (2) 「出動できる」、「出動できない」を返事できる機能
- (3) 現場到着のおおよその時間を回答できる機能
- (4) 自分がいつ出動したか記録を残せる機能
- (5) 行事の日程・内容が確認できる機能
- (6) 行事の参加を取りまとめできる機能
- (7) 消防署・消防団からの通知、教育資料等を受け取る機能
- (8) 給貸与品（制服等）、装備品の申請ができる機能
- (9) 報酬明細が確認できる機能

[参考（他都市の状況・事業効果など）]